


# インフォメーション・コーナー

## 会 告

○研究部会長の交代	94
○お願い!! 新技術開発と人材確保・育成のための学術基金制度へのご寄付	94
○2022年度からCPD利用料等を改定しました	95
○CPD通信教育の問題と解答をホームページに掲載	95
○学会誌掲載報文等によるCPD通信教育の参加者募集!!	95
○改訂6版 農業農村工学標準用語事典 PDF版およびWeb版の閲覧申込み案内	96
○「水土の知（農業農村工学会誌）」への投稿お待ちしております!	96
○国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」への投稿のお願いと 2022年7月から2024年6月までの編集体制と編集事務局	98
○令和4年度応用水理研究会講演会の開催  発表申込・原稿提出・参加申込締切 11月11日	99
○畑地整備研究部会報のデジタルアーカイブ化に伴う収録許可	99
○農村生態工学研究会メーリングリスト会員の募集	100
○未来へつなごう!ふるさとの水土里(みどり)子ども絵画展の開催 12月4~11日開催	100
農業農村工学会論文集 内容紹介	101
農業農村工学会技術者継続教育機構認定プログラム(一般参加可) 一覧	102
学会記事	103

### 第90巻第12号予定

展望：石井克欣

#### 小特集：農業農村工学分野における今後の産学官連携のあり方

報文：産学官連携によるパネル被覆工法の開発と補修効果の検証：鈴木哲也ほか

報文：農業用ポンプ診断技術の検証と新技術分野のリカレント教育：鈴木哲也ほか

報文：産学官の連携を組み入れた大学教育カリキュラムの実践：森本英嗣ほか

報文：寒冷少雪地域の水路法面保全に向けた産学官連携と人材育成：宗岡寿美ほか

報文：農業農村工学技術研修の実施状況と課題（技術研修を通じた人材育成への貢献）：松岡直之

報文：農業農村整備に関する技術開発計画と産官学連携：田中孝幸ほか

#### 技術リポート

北海道支部：農業用ダムの包蔵水力を活用した小水力発電施設の整備：鈴木政幸ほか

東北支部：宮城県における「田んぼダム」の推進：大鷲 悠ほか

関東支部：総合技術センターによる調整池等の安全点検への取組み：寺澤明人

京都支部：夜久野高原地区の畑地整備におけるICT施工の導入：水野雅広

中国四国支部：中山間地域で畦畔等の維持管理に配慮した区画整理設計事例：羽原正樹ほか

九州沖縄支部：日南市東郷地区における用水路補修工事：押川雷斗

## 農業農村工学会行事の計画

農業農村工学会行事について、下表のように計画しています。ふるって参加くださるよう、お待ちしております。

ⓑのマークは、技術者継続教育機構の認定プログラムとして認定されたもの、および認定申請中のものを表しています。なお、新型コロナウイルス感染症防止対策等により、ライブ配信での口頭発表が行われない場合は、認定プログラムの対象にならないこともございます。詳しくは主催先の各支部または各研究部会にお問い合わせください。

開催日	主催	行事名	テーマ	開催場所	掲載号
2022年11月 1, 2日	東北支部	令和4年度総会・第63回研究発表会・第53回研修会・第42回地方講習会 ⓑ	—	仙台市	90巻6, 7, 8号
2022年11月 10日	関東支部	第73回支部大会講演会・講習会 ⓑ	—	Web形態	90巻9, 10号
2022年11月 14日	北海道支部	第71回研究発表会 ⓑ	—	札幌市 Web形態	90巻9号
2022年11月 26日	応用水理研究部会	令和4年度講演会 ⓑ	農業農村工学分野における応用水理学に関する研究	東京都	90巻11号
2022年11月 30日, 12月1日	京都支部	第79回研究発表会 ⓑ	—	神戸市	90巻4, 6号
2022年12月 1~31日	中国四国支部	第77回支部講演会・第46回地方講習会	—	Web形態	90巻9, 10号
2022年12月 2, 3日	水文・水環境研究部会	第35回シンポジウム	—	つくば市	90巻9, 10号

## 研究部会長の交代

2022年4月1日付で下記研究部会長が交代しました。

記

畑地整備研究部会

新部会長 丸居 篤  
前部会長 石川 雅也

農村道路研究部会

新部会長 川名 太  
前部会長 川端 伸一郎

水文・水環境研究部会

新部会長 久保田 富次郎  
前部会長 近森 秀高

2022年6月1日付で下記研究部会長が交代しました。

記

応用水理研究部会

新部会長 高木 強治  
前部会長 一恩 英二

## お願い!! 新技術開発と人材確保・育成のための学術基金制度へのご寄付

新型コロナウイルスの対策として学会で2022年度の学生年会費を免除することが決定しました。また、大学改革の第二幕を迎えている現在、若手の研究者のみならず、教授を含めた大学教員の研究環境は悪化の一途を辿っており、研究費の削減から人材の育成も困難になっています。そのため、産官学の連携協力の強化を進めているところですが、一環として、学会にある学術基金の拡充が喫緊の課題となっています。使用目的を明確化していますので、ほかに使用することはなく、税制上の優遇措置もあります。新技術の開発と人材の確保・育成のため、会員各位からの多くのご支援をいただきたく、衷心よりお願い申し上げます。

学術基金の枠組みは、以下のとおりです。

- (1) 学会の事業計画に沿った調査・研究(学会に一人)  
(※特に記載がなければ(1)として扱います。)

- (2) 条件を付した寄付

選定条件【

- ① ダム保全管理工学に関する調査・研究の推進  
・気候変動、国土強靱化に対応した既存ダムの保全管理工学の体系化を推進
- ② 大規模コンクリート構造物の設計・施工に関する調査・研究の推進  
・頭首工などコンクリートの大型構造物のプレキャスト化など効率的な施工による生産性の向上や工期の短縮に資する技術開発
- ③ ①, ②以外の分野および学際的・学際的に関する調査・研究の推進  
・上記①, ②以外、たとえばICTなど新たに取り組んでほしい技術

- ④ 国際学術会議への出席等の国際交流の推進
- ⑤ 若手研究者の育成の推進
- ⑥ 顕著な功績のあった農業工学遺産の保護等の推進
  - ・青山霊園にある上野英三郎博士の墓所管理
  - ・世界かんがい遺産などの保護に資する調査・研究 など

詳しくは学会ホームページ ([http://www.jsidre.or.jp/gakujutsukikin\\_kifuno-onegai/](http://www.jsidre.or.jp/gakujutsukikin_kifuno-onegai/)) をご覧ください。

個人会員一口 5,000 円 (何口でも可)

法人会員一口 50,000 円 (何口でも可)

送金方法 銀行振込および郵便振替でお願いいたします。

銀行：みずほ銀行新橋支店

普通預金 No.1569058

口座名 (社)農業農村工学会学術基金

郵便振替：00140-2-54031

加入者名 農業農村工学会学術基金

公益法人である学会に法人が寄付すると法人税に対して税制優遇措置 (一般損金算入限度額+特別損金算入限度額) が受けられます。

### 2022 年度から CPD 利用料等を改定しました

2022 年 4 月 1 日より CPD 利用料等を改定しました。

現行の CPD 利用料等は、課税対象となった 2011 年度に CPD 利用者の負担増を避けるために内税扱いにして実質的に本体価格を減額し、以降その価格を維持してきましたが、2022 年度から税抜価格を当初の価格に再設定しました。また、CPD 取得証明書の発行費用を 1,500 円 (税別) に増額する一方で、CPD 法人登録者 (D 区分) の利用料を 15,000 円/件 (税別) に減額しました。改定内容は下記のとおりです。なお、1

機関当たり新たに 100 人以上がまとめて登録する場合の登録料免除や、30 人以上が所属する機関において利用料を一括納入する場合の割引については、それらの制度を維持しています。

見込まれる収入の増分は、喫緊の課題であるセキュリティの一層の強化や利用者サービスの向上を図るためのシステム改造費に充当する計画です。

ご登録の皆さまにはご負担をおかけいたしますが、何卒ご理解を賜りますようお願いいたします。

	2021 年度まで	2022 年度から
1. CPD 登録料	953 円 ( 1,048 円)	1,000 円 ( 1,100 円)
2. CPD 年間利用料 (個人)		
・ 学会員	2,381 円 ( 2,619 円)	2,500 円 ( 2,750 円)
・ 非学会員	3,810 円 ( 4,191 円)	4,000 円 ( 4,400 円)
3. CPD 年間利用料 (法人)		
・ A 区分	476,191 円 (523,810 円)	500,000 円 (550,000 円)
・ B 区分	285,715 円 (314,286 円)	300,000 円 (330,000 円)
・ C 区分	95,239 円 (104,762 円)	100,000 円 (110,000 円)
・ D 区分 (1 件)	28,572 円 ( 31,429 円)	15,000 円 ( 16,500 円)
4. CPD 取得証明書	953 円 ( 1,048 円)	1,500 円 ( 1,650 円)
5. 緊急処理費用	9,524 円 ( 10,476 円)	10,000 円 ( 11,000 円)

### CPD 通信教育の問題と解答をホームページに掲載

農業農村工学会技術者継続教育機構では、農業農村工学会員でもある CPD 個人登録者が在宅のまま CPD 単位が取得できることを目的に「CPD 通信教育」を実施しています。

2021 年 9 月より、技術者継続教育機構のホームページにそ

の時点で解答可能な「通信教育問題」と解答期限を過ぎた「解答」を掲載しています。学会誌がお手元に届くまでの間はホームページ上で通信教育問題をご確認くださいませよう願いたします。

### 学会誌掲載報文等による CPD 通信教育の参加者募集 !!

農業農村工学会では、学会員であり、かつ技術者継続教育機構の CPD 個人登録者の方が CPD 単位を在宅のまま取得できる方法として、平成 17 年 10 号から農業農村工学会誌「水土の知」誌上で「CPD 通信教育」を実施しています。学会員であり、かつ CPD 個人登録者は、どなたでも無料で参加することができ、通信教育分【ac】として年間最大 24 cpd を取得す

る大きなチャンスとなっています。この機会に、是非 CPD 通信教育へご参加ください。

なお、解答内容については技術者倫理に則り、自らの責任で送信してください。

#### 1. 参加資格

農業農村工学会の個人会員であり、かつ技術者継続教育機構

の CPD 個人登録者

## 2. 出題内容と出題方法

3カ月前に発行された農業農村工学会誌に掲載された報文等の事実的内容から、択一式で毎月10問を出題

## 3. 解答方法

Web画面に正解と思う番号を入力し、送信（事前にWeb利用登録が必要）

## 4. 解答期限

問題掲載号の月から翌月末日まで

（例：学会誌11号掲載の問題は12月末日が解答期限）

## 5. 取得できる CPD 単位

10問正解で2cpdを、7~9問正解で1.5cpdを自動登録（正解数6問以下の場合はCPD単位の付与はされません）

## 6. 自動登録の時期

取得したCPD単位は、解答期限最終日の翌月初旬に自動登録されます。

## 改訂6版 農業農村工学標準用語事典 PDF版および Web版の閲覧申込み案内

### 改訂6版 農業農村工学標準用語事典 PDF版および Web版の閲覧希望の皆様へ

改訂6版 農業農村工学標準用語事典は、2019年8月27日に発行し好評を得ていますが、下記に該当する冊子購入者の中で希望される方に対して学会ホームページ上（<http://www.jsidre.or.jp/>）での閲覧サービスを順次開始いたします。該当する閲覧希望の方は、下記にしたがい閲覧の手続きをお願いします。

- (1) 本用語事典の学会 Web 上での開示については、①正会員でかつ個人で購入した方、および②学生会員での購入者（大学等での先生の紹介によるグループ購入者も含む）の中で希望される方へサービスを提供します。
- (2) 上記の条件を満たす方で閲覧を希望される方は、「改訂6

版用語事典 Web 上閲覧希望」とメール件名に明記の上、氏名および会員番号を付記して（学生会員でグループ購入された方は、紹介の先生の氏名も含む）、下記 E-mail にてお申し込みください。

[suido@jsidre.or.jp](mailto:suido@jsidre.or.jp)

- (3) 上記メールを受信および確認後、閲覧の手順およびパスワードを返信メールにてご連絡申し上げます。
- (4) 学会ホームページ上で閲覧が可能なのは、改訂6版 農業農村工学標準用語事典 PDF 版および Web 版が付記されたコンテンツになります。なお、Web 版とは、改訂5版から改訂6版の編集において、時代や科学技術の変化にともない改訂6版から削除した用語の中から現在においても参考になる用語を取録したものです。

## 「水土の知（農業農村工学会誌）」への投稿お待ちしております！

### 1. 学会誌小特集の要旨の募集とその報文原稿の執筆

学会誌は毎月テーマを設定した報文小特集を基本に、企画・編集を行っています。本小特集に投稿を希望される会員の皆様には、先に、下記に示す各号の趣旨に沿った報文要旨（A4判、1,500字程度、様式自由）を要旨締切り日までに提出していただきます。

その後、企画・編集委員会において提出された要旨の内容を

検討し、小特集報文を提出していただく連絡を要旨提出された方に行います。その報文原稿の締切り期日は、おおむね本文原稿提出連絡日の約1カ月後です。本文原稿の分量は、刷上り4ページとなっておりますので、ご執筆の際には厳守をお願いいたします。なお、小特集テーマが仮題となっているものは、予告なく変更することがあります。

### 学会誌第90巻、第91巻の小特集のテーマ

小 特 集 テ ー マ	要 旨 締 切 (A4判1,500字以内)
第90巻第12号 農業農村工学分野における今後の産学官連携のあり方（仮）	終了
第91巻第1号 PAWEES（国際水田・水環境工学会）設立20周年記念（仮）	公募なし
2号 乾燥地における持続可能な農業に向けて（仮）	終了
3号 農業農村工学技術者の育成におけるCPDとJABEEの役割（仮）	公募なし
4号 大規模災害の発生時に農業農村工学分野はどう貢献したのか（仮）	終了
5号 気候変動に対応したアジアモンスーン地域における水田灌漑の展開方向（仮）	11月10日
6号 データ駆動型社会の実現に向け加速するICT・解析技術（仮）	12月10日

今後取り上げてほしい小特集のテーマについても、広く募集しておりますので、学会誌企画・編集委員会あてにお寄せください。

送付先（要旨および本文原稿など）

〒105-0004 東京都港区新橋5-34-4

（公社）農業農村工学会

農業農村工学会誌企画・編集委員会あて

TEL：03-3436-3418 FAX：03-3435-8494

E-mail : henshu@jsidre.or.jp

※提出は、E-mail の添付ファイルにてお願い申し上げます。

## 第 91 巻第 5 号小特集テーマ「気候変動に対応したアジアモンスーン地域における水田灌漑の展開方向」(仮)

アジアモンスーン地域では、湿潤地での水田灌漑が広く行われ、その高い生産性と持続性の特長により世界の中でも高い人口密集地域が維持されています。しかし、近年では温暖化などの気候変動と森林開発が相まって、火災や洪水が多発しています。

SDGs を背景とする「国連食料システムサミット (UNFSS) (2021 年 9 月：オンライン) の行動宣言では、食料生産が気候変動等に対して脆弱であり、飢餓が増加しつつある課題が示され、各国から持続可能な食料システムへの転換へ向けた取組みや考えが発表されました。わが国からは「みどりの食料システム戦略」の推進が発表されています。その後、ウクライナ紛争による世界貿易の分断と円安を含む経済格差の拡大により、世界的な食料危機が広がる事態に直面して、世界ではますます自然災害等から国民を守るための食料安全保障が重要となっています。

戦後日本は、同じアジアモンスーン地域に対して、水田灌漑に関する調査や整備による支援を行ってきました。この間アジ

アでは「緑の革命」での劇的な増産により都市部への安価な穀類の供給を果たしています。この成功とは裏腹に農民の貧困を助長したとの指摘もあり、近年の海外支援では内発的発展が重視されています。また、気候変動に対しては、京都議定書からつながるパリ協定 (COP21) が採択され、国際協調が求められる時代となっています。

日本では、食料安全保障や担い手不足への対応のため、国内農業の大規模化、省力・省コスト化を進めることは重要ですが、同時に、アジアモンスーン地域の水田灌漑農業が温暖化に対して、その進行を緩和したり適応したりするための対策を検討する必要性が高まっています。

本小特集では、こうした状況を踏まえ、気候変動に対する、日本を含むアジアモンスーン地域の水田灌漑における農業農村工学分野の貢献や持続性向上への取組み、新たに検討すべき課題提案に関する報文を募集します。

## 第 91 巻第 6 号小特集テーマ「データ駆動型社会の実現に向け加速する ICT・解析技術」(仮)

第 6 期科学技術・イノベーション基本計画 (令和 3~7 年度) において、わが国の未来の社会像 Society 5.0 を具体化させることが掲げられ、データ駆動型社会の実現に向け社会全体で ICT (情報通信技術) や解析技術の開発、利活用とその技術の浸透が推進されています。

農林水産分野においては、食料・農業・農村基本計画 (令和 2 年 3 月) に、施策推進の基本的な視点として「スマート農業の加速化と農業のデジタルトランスフォーメーションの推進」が盛り込まれました。農業農村工学においても、基幹的農業従事者の減少・高齢化、中山間地の農地荒廃、農業水利施設の老朽化、自然災害の頻発化・激甚化など、わが国の農業・農村が抱えるさまざまな課題に対して ICT 利活用による解決が試みられています。また、農業農村整備に関する技術開発計画 (令

和 3~7 年度) では、重点取組み事項として①スマート農業推進のための基盤整備、②技術開発を促進するための仕組みづくり、③幅広い技術者および研究者の確保と育成が挙げられ、将来を見据えた持続的な ICT 利活用の展開が予想されます。

ICT や関連するデータ解析技術の発展は目覚ましく、農業農村工学分野においても関連技術の研究開発から実用化、事業化、社会実装とさまざまな段階にあると考えられます。また、農業農村工学が向き合う課題も社会情勢と連動して複雑化し、ICT・解析技術の利活用の背景も多様化しています。そこで本小特集では、「データ駆動型社会の実現に向け加速する ICT・解析技術」と題し、ICT 利活用に関する研究成果や直面する課題、AI やビッグデータの活用などの解析技術、将来展望などに係る報文を広く募集します。

### 2. 自主投稿原稿の募集

小特集以外の自主投稿報文およびその他の投稿区分の自主投稿も歓迎いたします。投稿の際には、農業農村工学会ホームページ (<http://www.jsidre.or.jp/journal/>) に掲載の「農業農村工学会誌投稿要項」, 「『農業農村工学会誌』原稿執筆の手引き」を熟読の上、小特集と同じく農業農村工学会誌企画・編集委員

会あてに、ご投稿ください。

なお、投稿票・内容紹介・本文 (テンプレート) の各ファイル (Word) を更新いたしました。上記の学会ホームページからダウンロードし、各ファイルを使用して原稿の作成をお願いいたします。

## 国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」への投稿のお願いと 2022年7月から2024年6月までの編集体制と編集事務局

国際水田・水環境工学会 (International Society of Paddy and Water Environment Engineering : PAWEES) では、機関誌として国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」を発行しています。

本ジャーナルは、モンスーンアジア諸国の水田農業工学に関わる研究論文、技術論文が多数掲載されていますので、研究者のみならず、各種事業に携わる技術者にとっても貴重な学術情報誌です。また、2021年のインパクトファクター (IF) は1.554と過去最高の値になり、国際ジャーナル誌としての位置づけがますます向上しています。

水田農業における土地、水、施設および環境に関する科学と技術の発展への貢献を目的としており、掲載論文の分野は、次のように幅広い内容となっています。

- ① 灌漑 (水配分管理, 水収支, 灌漑施設, 栽培管理)
- ② 排水 (排水管理, 排水施設)
- ③ 土壌保全 (土壌改良, 土壌物理)
- ④ 水資源保全 (水源開発, 水文)
- ⑤ 水田の多面的機能 (洪水調節, 地下水涵養など)
- ⑥ 生態系の保全 (水生, 陸生動植物の生態系)
- ⑦ 水利施設と減災・防災 (施設管理, 地すべり, 気候変動, 災害防止など)
- ⑧ 地域計画 (農村計画, 土地利用計画など)
- ⑨ バイオ環境システム (水田農業と水環境, 土壌環境, 気象環境)
- ⑩ 水田の多目的利用 (田畑転換, 施設園芸)
- ⑪ 農業政策 (農村振興, 条件不利地の支援策など)

また、世界11カ国から Editor (20名) を選出することにより、国際ジャーナルとしての質を高める編集体制とし、さらに国際的な流通を考慮して、国際出版社として著名な Springer 社からの刊行です。掲載論文は、Review, Article, Technical Report および Short Communication の4種類です。

一方、2022年7月から、新たな編集体制をスタートさせました。詳細は以下のとおりです。

### 編集体制

#### ・ Editor-in-Chief

**Dr. Toshiaki IIDA**

Faculty of Agriculture, Iwate University, Japan

#### ・ Associate Editors-in-Chief

**Dr. Seong-Joon Kim**

Konkuk University, Korea

**Dr. Yu-Pin Lin**

National Taiwan University, Taiwan, ROC

#### ・ Editors 13カ国から20名

#### ・ Editorial Advisors 30名

#### ・ Chief Managing Editor

**Dr. Chihhao FAN**

Department of Bioenvironmental Systems Engineering,  
National Taiwan University, Taiwan, ROC

#### ・ Managing Editors

**Dr. Eunmi HONG**

School of Natural Resources and Environmental Science,  
Kangwon National University, Korea

**Dr. Taeil JANG**

Department of Rural Construction Engineering, Chonbuk  
National University, Korea

**Dr. Kuo-Wei LIAO**

Department of Bioenvironmental Systems Engineering,  
National Taiwan University, Taiwan, ROC

**Dr. Tasuku KATO**

Institute of Agriculture, Tokyo University of Agriculture  
and Technology, Japan

**Dr. Katsuyuki SHIMIZU**

Faculty of Agriculture, Tottori University, Japan

**Dr. Soji SHINDO**

Rural Development Division, Japan International

Research Center for Agricultural Science (JIRCAS), Japan

#### 編集事務局 (2024年6月まで台湾担当)

**Dr. Chihhao FAN**

Department of Bioenvironmental Systems Engineering,  
National Taiwan University, Taiwan, ROC

No. 1, Section 4, Roosevelt Road, Taipei, Taiwan,  
ROC

TEL : +886-2-3366-3476

FAX : +886-2-2363-5854

E-mail : chfan@ntu.edu.tw

投稿先 : オンライン投稿 (<http://pawe.edmgr.com/>) になります。

投稿資格 : 筆者が農業農村工学会員で PWE 誌の購読者であること。

投稿要領等 : <http://pawe.edmgr.com/> に詳細を記載しています。

発行スケジュール : 年4回 (オンラインジャーナル)

購読料 : 正会員・名誉会員 9,900 円 (税込)

学生会員 (院生含む) 4,950 円 (税込)

非会員の方は購読できません。購読を希望される方は、まず農業農村工学会にご入会の上、お申し込みください。

なお、オンラインジャーナルへの完全移行に伴い、2016年度からの購読はパスワードによる Web 上での閲覧になっています。

す。冊子体の配布はありません。

員番号を明記の上、お申し込みください。

申込先：農業農村工学会事務局 (suido@jsidre.or.jp) まで

## 令和4年度応用水理研究部会講演会の開催

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



令和4年度応用水理研究部会講演会は、東京大学農学部にて3年ぶりの現地開催を予定しています。また、新型コロナウイルス感染者数の収束が見通せないことから、ZoomによるWeb配信も行う予定です。皆様の積極的なご参加をお待ちしています。

1. 日 時 2022年11月26日(土) 9:00~15:00
2. 場 所 東京大学農学部フードサイエンス棟中島ホール
3. 課 題 農業農村工学分野における応用水理学に関する研究

4. 発表時間 1課題当たり20~30分  
(発表課題数により調整)

### 5. 発表原稿

大会講演会と同じA4の様式とします。PDFファイルでの提出をお願いします。枚数制限はありません。

### 6. 講演要旨集

講演会開催までに当研究部会のホームページ (<http://www.jsidre.or.jp/bukai/ouyousuiri/>) において公開する予

定です。講演要旨集(印刷物)の配付はございませんので、参加される方は事前のダウンロードをお願いいたします。

### 7. 参加申込み

2022年11月11日(金)までに、下記9. 問合せ先に宛てて、氏名・所属・所属住所(郵便番号を含む)・発表の有無をE-mailでお知らせください。件名は「応用水理研究部会講演会への参加申込」としてください。

### 8. 原稿提出

2022年11月11日(金)必着です。下記9. 問合せ先まで、E-mailでファイルを送付してください。件名は「応用水理研究部会講演要旨」としてください。ファイルサイズが大きい場合は、大容量ファイル転送サービスなどをご利用ください。

### 9. 問合せ先

〒113-8657 東京都文京区弥生1-1-1 東京大学大学院  
農学生命科学研究科 生物・環境工学専攻 高木強治  
TEL: 03-5841-5346(直通) FAX: 03-5841-8170(研究室)  
E-mail: kyo-t@g.ecc.u-tokyo.ac.jp

## 畑地整備研究部会報のデジタルアーカイブ化に伴う収録許可

畑地整備研究部会(旧称「畑地灌漑研究部会」)は、畑地灌漑に関する計画・設計・施工および技術の振興を通じて、農業農村工学分野の学術・技術の振興と社会の発展に寄与することを目的に昭和38年に設立し、以来、群馬県を皮切りに全国各地で52回の研究集会を開催しています。

研究集会での発表は昭和39年に和歌山県で開催された第3回研究集会を最初に「畑地灌漑の研究(旧称「畑地かんがいの研究」)」としてとりまとめられ、これまでに47号が発刊され、わが国における畑地灌漑の黎明期からこれまでの発展の過程を知ることのできる貴重な学術資料となっています。

水田の畑地化・汎用化の推進、AIやICT技術の発展という畑地整備研究部会にとって新たな技術的な転換期を迎え、これらの資料を有効に活用するため、自由に閲覧可能なデジタルアーカイブスの準備を進めたいと考えています。

過去に部会報に投稿された方におかれましては、本件についてご理解を賜り、当該報文の収録許可をお願いする次第です。

また、許可をいただけない著者の方におかれましては、令和4年11月30日(水)までに、下記の問合せ先までご連絡をお願いいたします。

著者の皆様方のご理解とご協力を賜りますようお願いいたします。

※なお、同期日までにご連絡がない場合には、許可をいただいたものとさせていただきます。

### 問合せ先

(一社)畑地農業振興会 土居邦弘  
E-mail: do-hataasin@kcf.biglobe.ne.jp

### 農村生態工学研究部会メーリングリスト会員の募集

農村生態工学研究部会ではメーリングリスト会員(ML会員)の募集をはじめました。ML会員になっていただくことで、本部会主催の勉強会、現地研修会といった行事の案内、農村生態工学に関する情報等を入手することが可能です。

申込みは、登録フォーム(以下のURL)に必要事項を入力し送信をお願いします(右のQRコードもご利用いただけます)。



<https://forms.office.com/r/cLi7sTpjtU>

本部会のメーリングリストにご自身のメールアドレスが登録されたことをもってML会員となります。

本部会の活動を幅広く知っていただき交流を図ることを意図しているため、農業農村工学会の非会員の方にもメール会員への申込みを可能としています(これを機会に、本学会会員になっていただくことを歓迎いたします)。会員、非会員にかかわらず、奮ってお申込みいただきますようお願い申し上げます。

#### 問合せ先

農村生態工学研究部会代表幹事会

E-mail: [nousonseitaiml@gmail.com](mailto:nousonseitaiml@gmail.com)

### 未来へつなごう！ふるさとの水土里（みどり）子ども絵画展の開催

1. 主催 全国土地改良事業団体連合会  
都道府県土地改良事業団体連合会  
後援 農業農村工学会ほか

#### 2. 受賞作品展示

期日：2022年12月4日(日)～11日(日)

※5日(月)は休館日

会場：東京都美術館 ロビー階第二展示室

#### 3. その他

詳しくは、未来へつなごう！ふるさとの水土里（みどり）子ども絵画展のホームページ(<https://www.inakajin.or.jp/works/pr/kids-art>)をご覧ください。